

2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月8日

上場会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所 名

コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 近藤 直也

TEL 0587-93-2411

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,241	0.5	652	17.4	766	22.3	512	16.7
2025年3月期	6,210	1.1	555	19.6	626	13.0	439	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	657.92		3.2	4.2	10.4
2025年3月期	555.85		2.8	3.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,724	16,339	87.3	20,958.18
2025年3月期	17,971	15,749	87.6	20,201.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,339百万円 2025年3月期 15,749百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	946	897	287	3,292
2025年3月期	759	2,149	392	3,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期		150.00		220.00	370.00	290	66.6	1.9
2027年3月期(予想)		150.00		220.00	370.00	288	56.2	1.8
		150.00		220.00	370.00		54.4	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	5.8	300	1.2	360	2.0	300	22.8	384.80
通期	6,400	2.5	600	8.0	730	4.7	530	3.3	679.81

(注) 昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まり、これに起因するサプライチェーンの混乱による原材料調達困難、さらには原油価格および原材料価格の高騰といった不確実性については、現時点ではその影響額を合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	893,000 株	2025年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	113,372 株	2025年3月期	113,372 株
期中平均株式数	2026年3月期	779,628 株	2025年3月期	790,459 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向に加え、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格や金融資本市場への影響にも注意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下当社は、高圧メラミン化粧板の更なる受注増加に備えて、三重工場に続いて本社化粧板工場でも生産体制強化の投資を行いました。

また、GX投資として三重工場の屋根に太陽光パネルを設置し、自家消費を開始いたしました。

不燃メラミン化粧板「パニート®」では、ご好評頂いている、極限まで光沢を抑えたマットな質感としっとりした滑らかな手触りが特徴の「パニート®グレイスマット」に新柄を3柄追加しました。また、モザイク柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート®モザイコ」シリーズとして、長方形タイル「レクティア」を開発し販売を開始しました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は6,241百万円（前期比100.5%）、営業利益は652百万円（前期比117.4%）、経常利益は766百万円（前期比122.3%）、当期純利益は512百万円（前期比116.7%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、オフィス市場とトイレ市場の需要が回復基調となったこと、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が堅調に推移したこと及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は4,190百万円（前期比98.6%）となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、パソコン向けの需要が回復基調となったこと、自動車の部品調達の遅れが解消されたことにより車載関連の需要が一部回復したこと及びAI産業向け、通信機器関連の需要が増加したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は877百万円（前期比114.6%）となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、建設コストの上昇による物件数の減少等により、売上が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は723百万円（前期比97.7%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、当セグメントの売上高は5,840百万円（前期比100.6%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、堅調に推移したものの、一部テナントの退去があり、売上は減少しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は401百万円（前期比99.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より753百万円増加して18,724百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より285百万円減少の6,192百万円、固定資産は前事業年度末より1,038百万円増加の12,532百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産増加の主な原因は、投資有価証券を取得したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より162百万円増加して2,385百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より2百万円増加の1,456百万円、固定負債は前事業年度末より160百万円増加の928百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、電子記録債務及び買掛金が減少したものの、前受金、未払法人税等及び設備関係支払手形が増加したこと等によるものです。固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より590百万円増加して16,339百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.6%から87.3%になり、1株当たり純資産は20,201円05銭から20,958円18銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により946百万円増加、投資活動により897百万円減少、財務活動により287百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ226百万円減少し、当事業年度末には3,292百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は946百万円（前期比124.5%）となりました。これは、主に税引前当期純利益734百万円、減価償却費261百万円計上及び売上債権の減少額255百万円による増加要因と、仕入債務の減少額193百万円、法人税等の支払額173百万円による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は897百万円（前期比41.8%）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が586百万円及び有形固定資産の取得による支出が381百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は287百万円（前期比73.3%）となりました。これは、配当金の支払額が287百万円であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、原材料の調達状況や価格動向、為替変動などを慎重に見極めながら対応していく必要があると考えております。

このような環境下において当社は、原材料調達に起因する事業リスクを低減し、製品の安定供給を図るため、原材料の複数調達先の確保を進めてまいります。また、原材料価格の高騰に対応するため、調達条件の見直しや生産効率の改善などを通じたコストダウン施策を継続的に強化してまいります。

さらに、GX投資の一環として、三重工場に続き本社工場にも自家消費型の太陽光パネルを設置し、脱炭素に向けた取り組みを一層強化してまいります。

翌事業年度（2027年3月期）の事業見通しにつきましては、売上高6,400百万円（前年同期比102.5%）、営業利益600百万円（同92.0%）、経常利益730百万円（同95.3%）、当期純利益530百万円（同103.3%）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まり、これに起因するサプライチェーンの混乱による原材料調達の困難、さらには原油価格および原材料価格の高騰といった不確実性については、現時点ではその影響額を合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,603	2,835,052
受取手形	89,746	15,700
電子記録債権	1,003,214	899,882
売掛金	819,429	741,360
有価証券	224,157	656,365
商品及び製品	324,489	362,516
仕掛品	89,618	78,309
原材料及び貯蔵品	548,250	475,279
前渡金	39,198	83,066
未収入金	16,615	15,781
その他	28,866	29,231
流動資産合計	6,478,189	6,192,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,953,431	5,036,019
減価償却累計額	△2,697,671	△2,803,897
建物(純額)	2,255,760	2,232,121
構築物	244,994	246,544
減価償却累計額	△238,029	△239,626
構築物(純額)	6,964	6,918
機械及び装置	5,842,488	5,805,554
減価償却累計額	△5,457,998	△5,447,173
機械及び装置(純額)	384,489	358,381
車両運搬具	54,105	63,125
減価償却累計額	△51,108	△53,066
車両運搬具(純額)	2,997	10,059
工具、器具及び備品	241,217	253,163
減価償却累計額	△223,559	△236,147
工具、器具及び備品(純額)	17,658	17,016
土地	5,099,587	5,099,587
建設仮勘定	13	214,293
有形固定資産合計	7,767,471	7,938,378
無形固定資産		
ソフトウェア	34,484	21,865
電話加入権	2,439	2,439
無形固定資産合計	36,924	24,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,362,211	4,251,938
出資金	1,020	1,020
長期前払費用	39,644	28,278
保険積立金	177,781	177,781
その他	108,476	110,503
投資その他の資産合計	3,689,134	4,569,521
固定資産合計	11,493,530	12,532,205
資産合計	17,971,719	18,724,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153	—
電子記録債務	698,874	585,883
買掛金	345,219	264,880
未払金	14,118	3,933
未払費用	112,156	111,355
未払法人税等	93,271	145,080
未払消費税等	28,832	33,556
前受金	5,308	97,970
預り金	82,227	90,357
賞与引当金	60,563	61,897
設備関係支払手形	13,817	61,786
流動負債合計	1,454,544	1,456,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	399,244	413,474
資産除去債務	26,137	26,146
繰延税金負債	139,060	305,408
その他	203,423	183,437
固定負債合計	767,866	928,466
負債合計	2,222,410	2,385,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	4,136,593	4,361,061
利益剰余金合計	11,115,438	11,339,907
自己株式	△582,819	△582,819
株主資本合計	15,353,535	15,578,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,773	761,580
評価・換算差額等合計	395,773	761,580
純資産合計	15,749,308	16,339,585
負債純資産合計	17,971,719	18,724,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,279,662	5,296,855
商品売上高	479,351	495,175
その他の売上高	451,008	449,858
売上高合計	6,210,021	6,241,889
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	404,815	324,489
当期商品仕入高	299,761	344,357
当期製品製造原価	3,728,128	3,740,783
合計	4,432,705	4,409,630
他勘定振替高	2,657	2,431
商品及び製品期末棚卸高	324,489	362,516
商品及び製品売上原価	4,105,559	4,044,683
その他の原価	225,400	223,364
売上原価合計	4,330,959	4,268,047
売上総利益	1,879,061	1,973,841
販売費及び一般管理費		
荷造費	64,949	68,656
運賃	272,950	261,973
広告宣伝費	18,983	18,764
役員報酬	84,306	84,666
給料及び手当	334,520	347,139
賞与	68,252	68,551
賞与引当金繰入額	22,686	23,903
役員退職慰労引当金繰入額	14,229	14,229
法定福利費	70,625	70,611
退職給付費用	12,862	12,967
旅費及び交通費	18,744	18,985
賃借料	5,462	5,268
減価償却費	25,608	24,805
租税公課	46,213	47,930
研究開発費	122,607	120,196
その他	140,388	133,047
販売費及び一般管理費合計	1,323,392	1,321,698
営業利益	555,669	652,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	46,726	50,357
受取配当金	31,771	59,816
その他	5,953	9,252
営業外収益合計	84,453	119,430
営業外費用		
支払利息	45	70
為替差損	13,529	5,162
その他	99	—
営業外費用合計	13,674	5,232
経常利益	626,448	766,340
特別損失		
固定資産除却損	0	21,165
投資有価証券評価損	—	11,095
特別損失合計	0	32,260
税引前当期純利益	626,448	734,079
法人税、住民税及び事業税	182,214	222,999
法人税等調整額	4,858	△1,850
法人税等合計	187,073	221,148
当期純利益	439,375	512,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,990,416	10,969,262
当期変動額							
剰余金の配当						△293,198	△293,198
当期純利益						439,375	439,375
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	146,176	146,176
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	4,136,593	11,115,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△483,363	15,306,814	288,608	288,608	15,595,423
当期変動額					
剰余金の配当		△293,198			△293,198
当期純利益		439,375			439,375
自己株式の取得	△99,456	△99,456			△99,456
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			107,164	107,164	107,164
当期変動額合計	△99,456	46,720	107,164	107,164	153,885
当期末残高	△582,819	15,353,535	395,773	395,773	15,749,308

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	4,136,593	11,115,438
当期変動額							
剰余金の配当						△288,462	△288,462
当期純利益						512,931	512,931
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						224,468	224,468
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	4,361,061	11,339,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△582,819	15,353,535	395,773	395,773	15,749,308
当期変動額					
剰余金の配当		△288,462			△288,462
当期純利益		512,931			512,931
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			365,807	365,807	365,807
当期変動額合計	—	224,468	365,807	365,807	590,276
当期末残高	△582,819	15,578,004	761,580	761,580	16,339,585

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	626,448	734,079
減価償却費	274,226	261,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,312	1,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,229	14,229
受取利息及び受取配当金	△78,499	△110,177
支払利息	45	70
為替差損益 (△は益)	14,549	3,893
その他の営業外損益 (△は益)	99	—
投資有価証券評価損	—	11,095
固定資産除却損	0	21,165
売上債権の増減額 (△は増加)	111,921	255,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	85,880	46,253
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,842	△42,869
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△17,329	9,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,990	△193,482
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,870	△800
未払又は未収消費税等の増減額	△89,430	4,723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,644	10,675
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18,574	△20,048
小計	864,530	1,006,024
利息及び配当金の受取額	78,235	113,273
法人税等の支払額	△183,198	△173,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,567	946,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,522	△381,472
有形固定資産の売却による収入	—	92,691
無形固定資産の取得による支出	△1,240	△635
投資有価証券の取得による支出	△1,992,843	△586,800
その他	△460	△21,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,149,066	△897,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△99,555	—
配当金の支払額	△293,131	△287,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,686	△287,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,038	12,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,799,223	△226,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,317,984	3,518,760
現金及び現金同等物の期末残高	3,518,760	3,292,348

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	4,252,058	—	4,252,058	—	4,252,058
電子部品業界向け製品	765,842	—	765,842	—	765,842
ケミカルアンカー製品	741,112	—	741,112	—	741,112
その他	47,013	—	47,013	—	47,013
顧客との契約から生じる 収益	5,806,026	—	5,806,026	—	5,806,026
その他の収益	—	403,994	403,994	—	403,994
外部顧客への売上高	5,806,026	403,994	6,210,021	—	6,210,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,806,026	403,994	6,210,021	—	6,210,021
セグメント利益	721,993	202,488	924,481	△368,811	555,669
セグメント資産	8,687,539	5,717,223	14,404,763	3,566,956	17,971,719
その他の項目					
減価償却費	200,516	66,588	267,104	7,121	274,226
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	132,737	—	132,737	—	132,737

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	4,190,513	—	4,190,513	—	4,190,513
電子部品業界向け製品	877,554	—	877,554	—	877,554
ケミカルアンカー製品	723,962	—	723,962	—	723,962
その他	48,841	—	48,841	—	48,841
顧客との契約から生じる 収益	5,840,872	—	5,840,872	—	5,840,872
その他の収益	—	401,017	401,017	—	401,017
外部顧客への売上高	5,840,872	401,017	6,241,889	—	6,241,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,840,872	401,017	6,241,889	—	6,241,889
セグメント利益	818,564	203,688	1,022,252	△370,109	652,142
セグメント資産	8,427,949	5,647,187	14,075,136	4,649,616	18,724,753
その他の項目					
減価償却費	189,963	64,015	253,979	7,116	261,095
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	205,104	—	205,104	—	205,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、建設仮勘定の増加額は含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	20,201円05銭	20,958円18銭
1株当たり当期純利益	555円85銭	657円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	439,375	512,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,375	512,931
期中平均株式数(株)	790,459	779,628

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

参考資料

2026年3月期 決算短信参考資料
(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 2026年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	6,241百万円	対前期増減率	0.5%増
営業利益	652百万円	〃	17.4%増
経常利益	766百万円	〃	22.3%増
当期純利益	512百万円	〃	16.7%増
1株当たり当期純利益	657円92銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	4,190	67.1	△1.4	<p>高圧メラミン化粧板は、オフィス市場とトイレ市場の需要が回復基調となったこと、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が堅調に推移したこと及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p> <p>不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。</p>
電子部品業界向け製品	877	14.1	14.6	<p>電子部品業界向け製品は、パソコン向けの需要が回復基調となったこと、自動車の部品調達の遅れが解消されたことにより車載関連の需要が一部回復したこと及びAI産業向け、通信機器関連の需要が増加したことにより、売上が増加しました。</p>
ケミカルアンカー製品	723	11.6	△2.3	<p>ケミカルアンカー製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、建設コストの上昇による物件数の減少等により、売上が減少しました。</p>
その他	48	0.8	3.9	
小計	5,840	93.6	0.6	
不動産事業	401	6.4	△0.7	<p>不動産事業は、堅調に推移したものの、一部テナントの退去があり、売上は減少しました。</p>
合計	6,241	100.0	0.5	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は68.4%と前事業年度より1.3ポイント改善し、売上高販管費比率は21.2%と前事業年度より0.1ポイント改善した結果、売上高営業利益率は10.4%と前事業年度より1.5ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場建屋の補強及び生産設備等に205百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、261百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり220円、年間配当金370円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産18,724百万円、純資産16,339百万円、自己資本比率87.3%、1株当たり純資産額20,958円18銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により946百万円増加、投資活動により897百万円減少、財務活動により287百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ226百万円減少し、当事業年度末には、3,292百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期(中間期)累計期間

売上高	3,200百万円	対前年同四半期増減率	5.8%増
営業利益	300百万円	〃	1.2%減
経常利益	360百万円	〃	2.0%増
当期純利益	300百万円	〃	22.8%増
通期			
売上高	6,400百万円	対前期増減率	2.5%増
営業利益	600百万円	〃	8.0%減
経常利益	730百万円	〃	4.7%減
当期純利益	530百万円	〃	3.3%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期(中間期)累計期間予想			通期予想		
	金額	構成(%)	増減(%)	金額	構成(%)	増減(%)
建築材料事業	3,000	93.8	6.2	6,000	93.8	2.7
不動産事業	200	6.3	△0.3	400	6.3	△0.3
合計	3,200	100.0	5.8	6,400	100.0	2.5

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備に890百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として346百万円を予定しております。